



令和2年2月6日

各 位

会 社 名	日鉄ソリューションズ株式会社
代表者名	代表取締役社長 森田 宏之 (コード：2327 東証第一部)
問合せ先	総務部長 三輪 和彦 (TEL.03-5117-4111)

(訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年4月28日に発表した「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年2月6日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5117-4111
平成29年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	227,951	4.3	21,248	10.3	21,825	12.7	13,671	22.5
28年3月期	218,530	6.3	19,261	19.0	19,359	17.9	11,160	23.4

(注) 包括利益 29年3月期 21,142百万円 (97.8%) 28年3月期 10,687百万円 (△42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	146.34	—	12.4	11.6	9.3
28年3月期	120.00	—	11.5	11.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 36百万円 28年3月期 57百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	199,521	125,389	60.5	1,274.89
28年3月期	175,579	104,970	57.3	1,082.50

(参考) 自己資本 29年3月期 120,718百万円 28年3月期 100,679百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,449	△5,359	△4,912	45,582
28年3月期	18,247	△4,839	△4,013	43,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	42.50	—	21.25	—	3,952	35.4	4.1
29年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	4,223	30.7	3.8
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.6	

(注) 平成28年3月期の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末配当金は42円50銭となり、年間配当金は85円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	4.4	10,200	3.5	10,500	2.6	6,700	1.4	70.76
通期	235,000	3.1	22,700	6.8	23,000	5.4	15,000	9.7	158.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	105,998,240株	28年3月期	105,998,240株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,308,612株	28年3月期	12,991,324株
③ 期中平均株式数	29年3月期	93,421,921株	28年3月期	93,007,509株

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度のおわが国経済は、中国経済の減速など海外経済の不確実性が懸念されたものの、緩やかな回復基調にありました。

企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを進めました。また、サービスビジネスの強化、新日鐵住金(株)のシステム統合(DAY2)対応、グローバル展開の拡充、新たなビジネスモデルの創出に加え、働き方変革など当社の持続的な成長に向けた諸課題に取り組みました。

サービスビジネスの強化につきましては、ITアウトソーシングサービスの運用拠点「NSFITOS Center(エヌエスフィットスセンター)」を、現行の三鷹地区に引き続き北九州地区に開設し、運用サービス拠点の2拠点化による堅牢でセキュアなITアウトソーシングサービスの提供を始めました。また、当社のITアウトソーシングサービス「NSFITOS(エヌエスフィットス)」の中核である運用サービスにおいて、運用プロセスの標準化・自動化を推し進め、高品質で安定した運用サービスを実現する次世代運用サービス「emerald(エメラルド)」の提供を開始しました。さらに、ネットワーク・セキュリティ分野における新製品開拓力に定評のある(株)ネットワークバリューコンポネッツを株式交換により完全子会社とし、ITアウトソーシング事業におけるセキュリティソリューションの競争力を強化いたしました。

新日鐵住金(株)のシステム統合(DAY2)対応につきましては、当年度中に主要なシステム統合プロジェクトを完遂しました。また新日鐵住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、予定通り本年4月にシステム基盤業務を当社に移し、新日鐵住金(株)の全てのシステム業務を当社が担う体制となりました。なお、アイエス情報システム(株)の全株式を本年3月に取得し、同社の従業員につきましては4月に当社グループへの移籍を行いました。

グローバル展開の拡充につきましては、新日鐵住金(株)のタイにおける薄板事業統合新会社、インドネシアにおける自動車用鋼板製造販売合弁会社のシステム対応を進めました。また、日系企業の現地システムニーズに的確に対応するべく、現地人材の採用・育成等、人員体制の強化に取り組みました。

新たなビジネスモデルの創出につきましては、昨年4月に設置したIoXソリューション事業推進部が、AR(Augmented Reality: 拡張現実)やウェアラブルなどの先端技術を活用した現場業務の高度化を支援するIoXソリューション^(注)の提供を開始しました。

働き方変革につきましては、当年度より新たに担当役員を配置して、組織風土・意識変革のための啓蒙活動、アイデアコンテスト等の各種イベントを実施しました。また、総労働時間の削減、年休取得の促進については、目標値を設定し、その実現に取り組みました。

(注) IoXソリューション:

「モノのインターネット」を意味する「IoT(Internet of Things)」に「ヒトのインターネット」を意味する「IoH(Internet of Humans)」を加えた当社の考え方「IoX(Internet of X)」に由来する当社のソリューションであり、「Things(モノ・設備等)」と「Humans(ヒト)」によって支えられた現場を対象に、「IoT」と「IoH」の仕組みを高度に連携・協調することで、現場の動きをデジタル化し、より安全・安心でかつスマートな現場業務を実現する仕組みです。なお、IoXは当社の登録商標です。

当連結会計年度の売上高は、227,951百万円と前連結会計年度(218,530百万円)と比べ9,420百万円の増収となりました。売上総利益は、増収により増益となりました。販売費及び一般管理費は、採用・教育や研究開発関連費用の増加及び(株)ネットワークバリューコンポネッツの子会社化等により増加しました。経常利益は、21,825百万円と前連結会計年度(19,359百万円)と比べ2,466百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は147,303百万円と前連結会計年度(142,360百万円)と比べ4,943百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、製造業において設計領域や生産管理領域におけるシステム投資が堅調に推移するとともに、鉄道輸送向け等でのシステム投資が拡大し、売上高は前連結会計年度と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行向けの大型案件が縮小してきたものの、証券会社やその他金融機関のシステム投資が堅調であり、売上高は前連結会計年度と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、中央官庁向けの大型基盤構築案件を受注、実行し、売上高は前連結会計年度と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、80,648百万円と前連結会計年度(76,170百万円)と比べ4,477百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、インフラサービスやDaaS (Desktop as a Service : デスクトップ仮想化サービス)などのクラウドサービス事業が拡大するとともに、プロダクト販売が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鉄住金(株)向けにつきましては、経営統合に伴う主要なシステム統合プロジェクトを完了するとともに、システム基盤業務の移管準備を進めました。売上高は前連結会計年度並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末175,579百万円から23,941百万円増加し、199,521百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加10,444百万円、受取手形及び売掛金の増加6,605百万円、のれんの増加2,743百万円、預け金の増加2,278百万円、固定資産の繰延税金資産の減少△1,827百万円であります。

②負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末70,609百万円から3,522百万円増加し、74,131百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加425百万円、固定負債の繰延税金負債の増加1,013百万円、受注損失引当金の増加919百万円、未払法人税等の増加756百万円、退職給付に係る負債の増加727百万円、流動負債のリース債務の減少△522百万円であります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末104,970百万円から20,419百万円増加し、125,389百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益13,671百万円、その他有価証券評価差額金の増加6,989百万円、自己株式の減少による増加2,590百万円、配当金の支払4,069百万円であります。その結果、自己資本比率は60.5%となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、45,582百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が9,370百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は2,117百万円となりました。また、当社を株式交換親会社とし、(株)ネットワークバリューコンポーネンツを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が332百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益18,860百万円、減価償却費3,916百万円、退職給付に係る負債の増加2,265百万円、企業間信用3,225百万円、たな卸資産の増加△2,295百万円、法人税等の支払△8,060百万円により18,247百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益21,272百万円、減価償却費4,147百万円、退職給付に係る負債の増加727百万円、受注損失引当金の増加919百万円、企業間信用△5,828百万円、たな卸資産の増加△525百万円、法人税等の支払△7,505百万円により12,449百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,935百万円、投資有価証券の取得による支出△3,006百万円により△4,839百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出△4,739百万円、投資有価証券の取得による支出△2,140百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円により△5,359百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払△3,022百万円、リース債務の返済による支出△864百万円により△4,013百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払△4,069百万円、リース債務の返済による支出△629百万円により△4,912百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鉄住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鉄住金(株)のCMSを利用しており、当連結会計期間末は43,103百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	63.6%	59.8%	56.3%	57.3%	60.5%
時価ベースの自己資本比率	65.4%	76.2%	103.7%	117.0%	114.2%

(注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。
 インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、IT投資需要が旺盛な産業、流通・サービス分野、DaaS、VDI (Virtual Desktop Infrastructure) 等の端末統合管理やITアウトソーシングサービスなどのニーズが堅調なITインフラ分野等を中心に、お客様の投資ニーズを的確に捉え引き続き事業成長を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高235,000百万円、連結経常利益23,000百万円を予想しています。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(平成29年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき22円50銭の配当を実施したいと考えています。平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき22円50銭を実施しており、年間合計では45円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成27年度)と比較して2円50銭^(注)の増額となります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安といたします。

これにより、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき50円とする予定であります。

(注) 当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的に、平成28年1月1日を効力発生日とする普通株式1株につき2株の割合での株式分割を実施しました。上記金額は、株式分割を考慮した額であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社21社（連結子会社20社、非連結子会社1社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成29年3月31日現在）。

(1) 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鉄住金(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NS S L Cサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

(株)ネットワークバリューコンポネンツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力及びコンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄住金軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

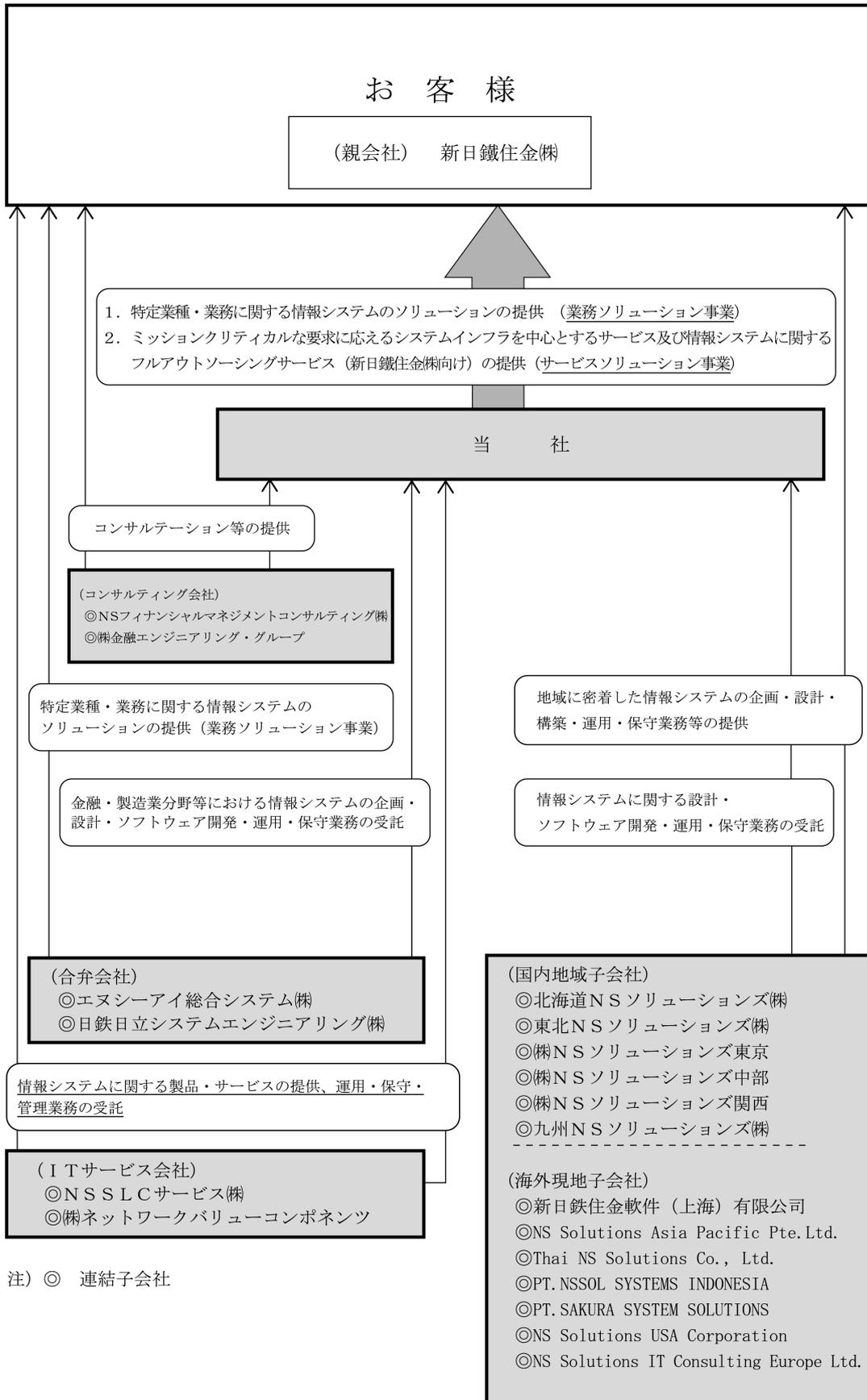
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

㈱北海道高度情報技術センター
気象衛星ひまわり運用事業(株)

(注) 本年3月31日付けで全株式を取得したアイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
なお、同社の事業及び従業員は本年4月1日付けで当社及び当社子会社に移管しております。



注) ◎ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄住金ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューション開発を企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「業務ソリューション事業」及び「サービスソリューション事業」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「業務ソリューション事業」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「サービスソリューション事業」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラを中心とするサービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（新日鉄住金(株)向け）の提供

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化しています。こうした中、ユーザー企業は、自社の競争力を高めるITソリューションにシステム投資や自社IT人材を集中的に投資するとともに、システム基盤の構築案件等についてはアウトソーシングによるPDCA管理とする傾向が顕在化してきております。また、ITを活用した業務革新やグローバル対応とともに、ワークスタイル変革やセキュリティ対策の強化が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムライフサイクル（企画、開発、運用・保守）にわたるシステムインテグレーション、クラウドサービスやビジネスプロセスアウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野へ経営資源を優先的に投入し、先見的なソリューションの企画や新しいビジネスモデルの創造等により事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得を通じて競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と収益性向上及び資産・資本の効率性向上を図ることで、企業価値を高めていくことが重要であるとと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

（構造的事業成長の持続）

お客様とのリレーションシップ強化の取り組みをさらに推し進め、お客様のIT戦略推進上欠くことのできないITパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。本体、子会社が一体となった開発実行体制をさらに拡充するとともに、ソリューションの深化・創出に取り組み、ITを通じてお客様の経営課題に対する課題解決策を提供してまいります。

サービスビジネスの強化につきましては、クラウド型インフラサービス「absonne（アブソンス）」のサービス強化、次世代運用サービス「emerald（エメラルド）」の適用範囲拡大等、ITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」の競争力強化に取り組みます。

グローバル対応につきましては、現地での採用拡大と教育の充実、開発標準の導入等を進め各海外子会社の実行

力強化を図るとともに、各事業部と海外子会社との連携強化を進め、日系企業の現地システム案件に関する受注力強化を図ります。

新たなビジネスモデル創出につきましては、IoXソリューション事業推進部を中心に、生産・物流現場の高度化・効率化及び安全性向上をはじめとするIoXソリューションの展開に引き続き取り組んでまいります。

新日鉄住金(株)のシステム対応につきましては、経営統合に伴う主要なシステム統合プロジェクトを完遂し、引き続き基幹システムにおける高度ITの活用など、さらなる取り組みを進めてまいります。

(成長を支える事業基盤の強化)

働き方変革につきましては、わが国における労働人口の減少と人材流動化の進展に的確に対応していくことが、当社の競争力、成長力の維持・強化に直結するとの認識のもと、柔軟で効率的な働き方の実現、仕事とライフイベントを両立し多様な働き方が出来る環境の整備等、働きやすく働きがいのある会社、魅力ある会社づくりに取り組んでまいります。また、本年4月に人事組織の組織改革を実施し、多様な働き方、変化する労働市場に対応した人事制度の充実、採用力の強化を進めてまいります。

事業成長を支える重要な柱である情報システム構築、サービスビジネス、情報セキュリティに関するリスクマネジメントを引き続き強化してまいります。情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、プロジェクト規模の拡大や複雑化・高度化するプロジェクト実態に応じてプロジェクトリスクに関するモニタリングを強化し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。サービスビジネスリスクにつきましては、企画段階でのリスク洗い出しと対策を徹底するとともに、提供しているサービスがお客様の業務遂行上重要な役割を担っていることから、提供中サービスのリスクモニタリング、定期メンテナンスや改善対策等の予防保全施策を強化しています。また、重大インシデント発生を想定した定期訓練実施等を通じて、障害発生時の対応力強化を進めます。さらに契約面からのリスク回避にも努めてまいります。情報セキュリティリスクにつきましては、ウィルス対策、外部サイトへのアクセス制限、操作ログ管理等のシステム面での対策に加え、規程やガイドラインに基づく予防保全施策を徹底するとともに、e-learningやインシデント訓練を通じたセキュリティレベルの向上を更に推し進めてまいります。

大規模な地震の発生等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化に努めてまいります。事業継続計画(BCP)に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発基盤「NSSDC(NS Solutions Software Development Cloud)」の活用による国内外での分散開発体制の拡大など、引き続き事業継続性を確保する諸施策に取り組んでまいります。

(経営体制の充実)

当社は、コーポレートガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえつつ、社外取締役の導入や社外監査役が過半となる監査役会の設置等、経営体制の充実に取り組んでまいりました。引き続き取締役会実効性評価により抽出した課題等に基づく取締役会の運営改善等、取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの適用について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,857
預け金	40,824	43,103
受取手形及び売掛金	42,722	49,327
仕掛品	※4 20,500	※4 21,299
原材料及び貯蔵品	97	49
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	3,125	3,908
その他	1,499	1,990
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	123,059	134,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,103	10,463
工具、器具及び備品(純額)	4,191	5,880
土地	※3 2,778	※3 2,778
リース資産(純額)	1,525	962
建設仮勘定	1,442	210
その他	3	2
有形固定資産合計	※1 21,045	※1 20,298
無形固定資産		
ソフトウェア	1,399	2,392
のれん	2,082	4,826
その他	14	15
無形固定資産合計	3,496	7,234
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,547	※2 30,992
繰延税金資産	3,203	1,376
差入保証金	3,794	3,914
その他	479	1,236
貸倒引当金	△49	△44
投資その他の資産合計	27,977	37,474
固定資産合計	52,519	65,007
資産合計	175,579	199,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,734	17,159
リース債務	623	100
未払金	6,746	6,377
未払法人税等	4,012	4,769
前受金	14,025	13,664
賞与引当金	7,633	7,957
受注損失引当金	※4 140	※4 1,059
プログラム補修引当金	208	235
事業撤退損失引当金	116	331
その他	361	588
流動負債合計	50,603	52,243
固定負債		
リース債務	837	760
役員退職慰労引当金	145	136
事業撤退損失引当金	—	238
退職給付に係る負債	18,923	19,650
繰延税金負債	—	1,013
その他	99	89
固定負債合計	20,005	21,887
負債合計	70,609	74,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	10,899
利益剰余金	90,592	100,195
自己株式	△20,006	△17,416
株主資本合計	93,489	106,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	15,286
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	170	77
その他の包括利益累計額合計	7,190	14,086
非支配株主持分	4,290	4,671
純資産合計	104,970	125,389
負債純資産合計	175,579	199,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	218,530	227,951
売上原価	※2, ※3 174,834	※2, ※3 181,784
売上総利益	43,696	46,167
販売費及び一般管理費	※1, ※2 24,435	※1, ※2 24,919
営業利益	19,261	21,248
営業外収益		
受取利息	160	133
受取配当金	326	276
持分法による投資利益	57	36
解約違約金収入	0	143
その他	41	201
営業外収益合計	587	790
営業外費用		
支払利息	60	27
固定資産除却損	63	25
為替差損	77	43
解約違約金	0	45
減損損失	122	58
事業撤退損失引当金繰入額	116	—
その他	47	13
営業外費用合計	488	213
経常利益	19,359	21,825
特別損失		
投資有価証券評価損	498	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	552
特別損失合計	498	552
税金等調整前当期純利益	18,860	21,272
法人税、住民税及び事業税	7,391	7,960
法人税等調整額	△197	△937
法人税等合計	7,194	7,022
当期純利益	11,666	14,249
非支配株主に帰属する当期純利益	505	578
親会社株主に帰属する当期純利益	11,160	13,671

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,666	14,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△894	6,989
為替換算調整勘定	△84	△97
その他の包括利益合計	※1 △979	※1 6,892
包括利益	10,687	21,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,183	20,567
非支配株主に係る包括利益	503	574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	82,455	△20,004	85,353
当期変動額					
剰余金の配当			△3,022		△3,022
親会社株主に帰属する当期純利益			11,160		11,160
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—		—	—
株式交換による増加		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,137	△2	8,135
当期末残高	12,952	9,950	90,592	△20,006	93,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,191	△1,276	252	8,167	3,888	97,409
当期変動額						
剰余金の配当						△3,022
親会社株主に帰属する当期純利益						11,160
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△894	—	△82	△976	401	△574
当期変動額合計	△894	—	△82	△976	401	7,560
当期末残高	8,296	△1,276	170	7,190	4,290	104,970

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	90,592	△20,006	93,489
当期変動額					
剰余金の配当			△4,069		△4,069
親会社株主に帰属する当期純利益			13,671		13,671
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		949		2,592	3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	949	9,602	2,590	13,142
当期末残高	12,952	10,899	100,195	△17,416	106,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,296	△1,276	170	7,190	4,290	104,970
当期変動額						
剰余金の配当						△4,069
親会社株主に帰属する当期純利益						13,671
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株式交換による増加						3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,989	—	△93	6,895	380	7,276
当期変動額合計	6,989	—	△93	6,895	380	20,419
当期末残高	15,286	△1,276	77	14,086	4,671	125,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,860	21,272
減価償却費	3,916	4,147
減損損失	122	58
のれん償却額	218	260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	858	323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,265	727
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△432	919
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	116	452
その他の引当金の増減額 (△は減少)	27	26
受取利息及び受取配当金	△487	△409
支払利息	60	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	498	—
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△36
固定資産除却損	63	25
売上債権の増減額 (△は増加)	2,449	△6,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,295	△525
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△345	△401
仕入債務の増減額 (△は減少)	775	322
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△812	△587
その他	106	△870
小計	25,878	19,572
利息及び配当金の受取額	490	409
利息の支払額	△60	△27
法人税等の支払額	△8,060	△7,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,247	12,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△194
定期預金の払戻による収入	167	—
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,935	△4,739
投資有価証券の取得による支出	△3,006	△2,140
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△291
差入保証金の差入による支出	△81	△170
差入保証金の回収による収入	13	76
その他	16	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,839	△5,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△3,022	△4,069
非支配株主への配当金の支払額	△123	△193
リース債務の返済による支出	△864	△629
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	△4,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,370	2,117
現金及び現金同等物の期首残高	33,762	43,133
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	※2 332
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,133	※1 45,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 20社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)
東北NSソリューションズ(株)
(株)NSソリューションズ東京
(株)NSソリューションズ中部
(株)NSソリューションズ関西
九州NSソリューションズ(株)
NSSLCサービス(株)
(株)ネットワークバリューコンポネンツ
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)
(株)金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
新日鉄住金軟件(上海)有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PALSYS Software Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度より、新たに株式を取得した(株)ネットワークバリューコンポネンツを連結の範囲に含めております。

③ 非連結子会社の名称

アイエス情報システム(株)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したアイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称
(株)北海道高度情報技術センター
気象衛星ひまわり運用事業(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社であるアイエス情報システム(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件(上海)有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PALSYS Software Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含めていた「受注損失引当金の増減額(△は減少)」及び「事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額(△は減少)」に表示しておりました△288百万円は、「受注損失引当金の増減額(△は減少)」△432百万円、「事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)」116百万円、「その他の引当金の増減額(△は減少)」27百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は令和元年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金4,003百万円及び仮払金4,693百万円として計上するとともに、その純額690百万円を投資その他の資産のその他に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	22,291百万円	23,968百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	20百万円	312百万円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	△181百万円	△181百万円

※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	112百万円	435百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	8,361百万円	8,703百万円
賞与引当金繰入額	1,335百万円	1,430百万円
退職給付費用	860百万円	512百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	33百万円
減価償却費	150百万円	137百万円
のれん償却額	218百万円	260百万円
業務委託費	2,661百万円	2,827百万円
営業支援費	3,981百万円	3,531百万円
貸倒引当金繰入額	△17百万円	3百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,598百万円	1,801百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	123百万円	1,049百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,124百万円	10,129百万円
組替調整額	498百万円	△54百万円
税効果調整前	△1,626百万円	10,074百万円
税効果額	731百万円	△3,085百万円
その他有価証券評価差額金	△894百万円	6,989百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△84百万円	△97百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△84百万円	△97百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△84百万円	△97百万円
その他の包括利益合計	△979百万円	6,892百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	52,999,120	—	105,998,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによる増加 52,999,120株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,495,262	6,496,062	—	12,991,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割前における単元未満株式の買取りによる増加 98株

平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによる増加 6,495,360株

株式分割後における単元未満株式の買取りによる増加 604株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,976	21.25	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(注) 平成28年3月期の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	105,998,240	—	—	105,998,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,991,324	902	1,683,614	11,308,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 902株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,683,596株

単元未満株式の売却による減少 18株

(注) 当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しましたが、当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続きを完了していません。

帳簿価額 10,000百万円

株式の種類 普通株式

株式数 6,493,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年3月31日	平成28年6月1日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,130	22.50	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,308百万円	2,857百万円
預け金勘定	40,824百万円	43,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△194百万円
負の現金同等物としての当座借越	－百万円	△183百万円
現金及び現金同等物	43,133百万円	45,582百万円

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに(株)ネットワークバリューコンポネンツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,231百万円
固定資産	320百万円
のれん	3,003百万円
流動負債	△808百万円
固定負債	△89百万円
支配獲得時までの取得価額	△60百万円
段階取得による差益	△54百万円
追加取得株式の取得価額	3,542百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	332百万円
株式交換による当社の発行価額(自己株式交付額)	△3,542百万円
差引:株式交換による現金及び現金同等物の増加額	332百万円

3 重要な非資金取引の内容

株式交換による自己株式減少額及び資本剰余金増加額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式交換による自己株式減少額	－百万円	2,592百万円
株式交換による資本剰余金増加額	－百万円	949百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,402百万円	1,746百万円
1年超	3,535百万円	2,679百万円
合計	4,938百万円	4,425百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	22百万円	22百万円
1年超	31百万円	8百万円
合計	54百万円	31百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,308	2,308	—
(2) 預け金	40,824	40,824	—
(3) 受取手形及び売掛金	42,722	42,722	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,000	3,985	△14
② その他有価証券	16,224	16,224	—
資産計	118,080	118,066	△14
(6) 支払手形及び買掛金	16,734	16,734	—
(7) 未払金	6,746	6,746	—
(8) 未払法人税等	4,012	4,012	—
(9) リース債務(*)	1,029	1,092	63
負債計	28,522	28,586	63

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 431百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	291
投資事業有限責任組合	31
差入保証金	3,794

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,308	—
預け金	40,824	—
受取手形及び売掛金	42,722	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	—	4,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	623	95	90	64	61	525

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,857	2,857	—
(2) 預け金	43,103	43,103	—
(3) 受取手形及び売掛金	49,327	49,327	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,000	3,986	△13
② その他有価証券	26,237	26,237	—
資産計	137,525	137,511	△13
(6) 支払手形及び買掛金	17,159	17,159	—
(7) 未払金	6,377	6,377	—
(8) 未払法人税等	4,769	4,769	—
(9) リース債務(*)	471	523	51
負債計	28,778	28,829	51

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務389百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	591
投資事業有限責任組合	163
差入保証金	3,914

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,857	—
預け金	43,103	—
受取手形及び売掛金	49,327	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	—	4,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	100	96	70	67	58	467

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	4,000	3,985	△14
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	4,000	3,985	△14

2 その他有価証券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,224	4,256	11,967
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,224	4,256	11,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	16,224	4,256	11,967

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：291百万円及び31百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について498百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	4,000	3,986	△13
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	4,000	3,986	△13

2 その他有価証券(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,237	4,196	22,040
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,237	4,196	22,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	26,237	4,196	22,040

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：591百万円及び163百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入していた関東ITソフトウェア厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後続制度として日本ITソフトウェア企業年金基金（複数事業主制度）へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,293	17,357
勤務費用	1,277	1,410
利息費用	94	11
数理計算上の差異の発生額	1,419	△ 255
退職給付の支払額	△727	△ 732
過去勤務費用の発生額	—	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	401
その他	—	△0
退職給付債務の期末残高	17,357	18,192

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,364	1,565
退職給付費用	237	257
退職給付の支払額	△ 36	△82
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—	△282
退職給付に係る負債の期末残高	1,565	1,458

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	18,923	19,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,923	19,650
退職給付に係る負債	18,923	19,650
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,923	19,650

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,277	1,410
利息費用	94	11
数理計算上の差異の費用処理額	1,419	△ 255
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	237	257
簡便法から原則法への変更による費用処理額	—	119
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	3,029	1,543

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.06%	主として0.19%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度532百万円、当連結会計年度632百万円であります。

また、前払退職金制度の支給額は、当連結会計年度6百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 関東ITソフトウェア厚生年金基金

①制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	299,860	297,648
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707	262,551
差引額	31,153	35,097

②制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.11%（平成27年3月31日現在）

当連結会計年度 0.16%（平成28年3月31日現在）

(2) 日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,839百万円	6,070百万円
賞与引当金	2,250百万円	2,531百万円
ソフトウェア費用	773百万円	703百万円
未払事業税	320百万円	333百万円
連結会社間内部利益消去	<u>161百万円</u>	<u>171百万円</u>
投資有価証券評価損	153百万円	175百万円
決算訂正による影響額	<u>13百万円</u>	<u>103百万円</u>
その他	780百万円	1,417百万円
繰延税金資産小計	<u>10,294百万円</u>	<u>11,506百万円</u>
評価性引当額	<u>△303百万円</u>	<u>△487百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>9,990百万円</u>	<u>11,019百万円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,661百万円	△6,746百万円
その他	－百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	<u>△3,661百万円</u>	<u>△6,748百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,329百万円</u>	<u>4,271百万円</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	<u>3,125百万円</u>	<u>3,908百万円</u>
固定資産－繰延税金資産	3,203百万円	1,376百万円
固定負債－繰延税金負債	－百万円	1,013百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
のれん償却	0.4%	0.4%
法人税等特別控除等	△0.7%	△0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	－%
評価性引当額	<u>0.7%</u>	<u>0.5%</u>
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1%</u>	<u>33.0%</u>

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
 事業の内容 コンピュータネットワーク関連製品の企画、開発、輸入、販売、
 ネットワークデザイン、構築、コンサルテーション、監視・管理

② 企業結合を行った主な理由

ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、強固な連携体制を構築し、意思決定のスピードアップ・経営効率化等を図り、より付加価値の高いサービスを提供するため。

③ 企業結合日

平成29年1月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	3.14%
株式交換により追加取得した議決権比率	96.86%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社はクラウド型インフラサービス「absonne（アブソンス）」を中核に運用SEの堅牢な拠点であるITOセンターを東西二拠点に設置し、お客様のITインフラの包括的アウトソーシングサービス（NSFITOS）の高度化と信頼性のさらなる向上を進めてまいりました。

㈱ネットワークバリューコンポネンツ（以下、「NVC」といいます。）はネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、多くの新しい製品、技術を日本市場へ導入してきたという実績があり、近年はセキュリティにおける高度な脅威への対応、セキュリティサービス事業の強化を図ってまいりました。

両社は平成25年5月に出資を伴う業務提携を行い、ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、協働を進めてまいりました。NVCは、当社のシステムインテグレーション事業においてネットワーク・セキュリティ案件に携わり、また、両社で新たなセキュリティサービス等のソリューション開発を実現するなど提携関係は良好に推移しています。

一方で、近年、サイバーセキュリティの脅威が益々増加し、より機動的かつ迅速な対応が求められるなか、サイバーセキュリティの担い手となるセキュリティエンジニアは特に業界内でも不足している状況にあり、優秀な人材の確保は喫緊の課題となっております。

このような状況下、両社にて連携強化を検討してまいりましたが、お客様への付加価値提供や企業価値の向上という観点から、当社とNVCが強固な連携体制を構築し、グループの意思決定・人材の交流を始めとした資源配分の決定等のスピードアップを可能にする枠組みを構築するため、当社がNVCを完全子会社化することが最善の策であると判断し、この度、本株式交換を実施することといたしました。

当社は、NVCを完全子会社化することにより、同社の定評のある新製品開拓力を活用して、最新の技術、市場ニーズを取り込み、ITアウトソーシング事業においてセキュリティソリューションの競争力を強化します。

NVCは、当社のグループ会社として、当社のシステムインテグレーション、運用サポートサービスでの知見を活用して、より幅広いソリューションを提供していきます。

また、両社は人材を効率的に活用し、相互に補完しながら、より付加価値の高いサービスを提供していきます。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していたNVCの企業結合日における時価	114百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,542百万円
取得原価		3,656百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

NVCの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.82株を割当交付しております。

② 株式交換比率の算定方法

当社は両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として大和証券(株)を選定し、また、両社と利害関係を有しないリーガル・アドバイザーとして渥美坂井法律事務所・外国法共同事業を選定し、他方、NVCは、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として三菱UFJ信託銀行(株)を、また、両社と利害関係を有しないリーガル・アドバイザーとしてTMI総合法律事務所を、それぞれ選定いたしました。

当社及びNVCは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及びそれぞれのリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、双方協議の結果により株式交換比率を算定しております。

③ 交付した株式数

1,683,596株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

54百万円

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 70百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん 3,003百万円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,231百万円
固定資産	320百万円
資産合計	1,551百万円
流動負債	808百万円
固定負債	89百万円
負債合計	898百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	142,360	76,170	218,530

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	46,883

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	147,303	80,648	227,951

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鉄住金(株)	47,461

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は122百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は58百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は218百万円、未償却残高は2,082百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は260百万円、未償却残高は4,826百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (62.40)	・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	45,376	売掛金	3,489
									前受金	8,376
							資金の預入	72,950	預け金	40,824
							資金の戻入	64,100		
							受取利息	98		
受取利息	45	関係会社短期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (61.32)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	システム開発等の販売その他	45,352	売掛金	3,845
									前受金	6,801
							資金の預入	66,400	預け金	43,103
							資金の戻入	64,200		
							受取利息	78		
受取利息	34	関係会社短期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,082円50銭	1,274円89銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	120円00銭	146円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,160	13,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	11,160	13,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,007,509	93,421,921

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| 1 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 6,493,500株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.13%) |
| 3 消却日 | 平成29年4月14日 |

(参考) 消却後の当社の発行済株式総数 99,504,740株

6. 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	155,109	8.4%
サービスソリューション事業	73,641	△6.0%
合計	228,750	3.3%

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	161,825	13.9%	68,885	26.7%
サービスソリューション事業	82,810	△5.4%	44,629	5.1%
合計	244,636	6.5%	113,514	17.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	147,303	3.5%
サービスソリューション事業	80,648	5.9%
合計	227,951	4.3%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日鐵住金(株)	46,883	21.5	47,461	20.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。